

令和5年度大正区事業・業務計画書

【総務課】

取組番号	担当	事業名	重点
総1	庶務	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策	
総2	庶務	「市民の声」などの受付・回答	
総3	庶務	区民意識調査の実施	
総4	庶務	区民等の多様な意見の把握・反映(区政会議)	
総5	庶務	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画編集・印刷・全戸配布)	
総6	庶務	区の行政情報・魅力発信の充実	
総7	庶務	庶務業務及びコンプライアンスの確保	
総8	庶務	弁護士による無料法律相談の実施	
総9	庶務	不動産に関する無料相談の実施	
総10	庶務	区庁舎・設備等の維持管理	
総11	庶務	人員マネジメント	
総12	庶務	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算の編成	
総13	庶務	予算管理・決算事務	
総14	庶務	契約関係事務	
総15	庶務	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議の開催)	
総16	庶務	税外歳入の確保	
総17	庶務	選挙事務の実施	
総18	庶務	統計事務の実施	
総19	庶務	広報紙・ホームページ等による広告収入の確保	
総20	庶務	区の政策決定に関する事務	
総21	庶務	SDGs(持続可能な開発目標)の推進	
総22	庶務	ICTリテラシーの向上や支援体制充実	

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総1	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	「大阪市住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する条例」にもとづく取組を進め、いわゆる「ごみ屋敷」により、地域の生活環境が著しく損なわれている状態を解消し、原因をつくっている者及び近隣住民の健康で安全な生活を確保する。
	内容	・現在、条例適用事案は発生していないが、事案が発生すれば適宜対策会議等を開き、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察等の関係機関とも連携しながら進める。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	大正区民
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	4月 5月			
	7月 9月			
	10月 12月			
	1月 3月			
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		大正区住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化対策会議	
イベント等開催関係	開催日時	事案が発生すれば適宜開催	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	対策会議に係る庶務は、区役所総務課において処理する	
	その他主催団体・組織等	保健福祉課、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察署	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
	祝電紹介の方法	—	
動員の方法	—		
その他他課との連携等	保健福祉課、環境局、建設局、区社会福祉協議会、警察署		
前年度実績	事案なし(令和4年度)		
業績目標	実績	事案が発生すれば対策会議を2回以上開催し、関係部局とも連携しながら、事案の早期解決を行う。	自己評価
成果目標	実績	事案が発生してから解決するまでの期間:1年以内	
中期展望	今後も「ごみ屋敷0」を継続する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	事案が発生した場合も速やかに解決を図ることが、中期展望に寄与することになるため。		
SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう	
	11	住み続けられるまちづくりを	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総2	「市民の声」などの受付・回答	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市政・区政に対する意見・要望等を的確に把握することを目的とする。
	内容	当区役所に寄せられた「市民の声」や団体等からの要望書などに対して、直接市民・団体等に回答するなど、説明責任を果たす。 また、区役所に多く寄せられる意見や問合せなどをピックアップし、取組み状況などの情報を取りまとめたうえで、区役所内掲示板や区ホームページ・広報紙などで随時広報を行う。
	予算額(予算科目)	3千円(通信運搬費 広聴事業)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	大阪市民
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時) 区役所内掲示板などへの広報の開始(1月～)	区広報紙、HPでの広報(随時)	
	4月5日 6月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時)	区広報紙、HPでの広報(随時)	
	7月5日 9月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時)	区広報紙、HPでの広報(随時)	
	10月5日 12月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時)	区広報紙、HPでの広報(随時)	
	1月5日 3月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時)	区広報紙、HPでの広報(随時)	
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		全課	
前年度実績		<p>【令和3年度実績】 受付件数：14件（うち大正区役所に関するもの8件）</p> <p>【令和3年度実績】 「市民の声」の受付日から回答までの処理平均日数：12日</p> <p>【令和4年度区民アンケート調査（市民局実施）】 区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思うと回答した割合：75.2%</p>	
業績目標	実績	「市民の声」の迅速な回答 受付日から回答までの処理平均日数：12日以内	自己評価
成果目標	実績	【令和5年度区民アンケート調査（市民局実施）】 区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思うと回答した割合：80%以上	
中期展望		「市民の声」をはじめ、当区に寄せられた意見・要望などに対して迅速かつ適切に対応する	
成果目標が中期展望に寄与する理由		どのような事案についても説明責任を果たせるよう、職員一人ひとりが広聴担当である意識することで満足度が向上し、「市民の声」等に迅速かつ適切に対応できることに繋がるため。	

SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総3	区民意識調査の実施	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	無作為抽出した区民に対する区民意識調査などを実施することで、より幅広い区民ニーズや意見・評価を的確に把握し、施策や事業に反映する。
	内容	無作為抽出した区民に対する区民意識調査を実施(区役所実施分2回、市民局実施分1回)。また、回答方法について、従来の紙面での回答だけでなく、行政オンラインシステムを活用したweb回答を併用ことで利便性の向上や回答率の低い若年層(主に18~29歳)の回答率を底上げを図るとともに区民全体のICTリテラシー向上をめざす。 SNS(LINE・Twitter・Facebook)を活用した区民の意見やニーズの把握に努める。 PDCAサイクル徹底のため、各事業の効果測定を行うとともに、調査結果の分析・課題抽出により、今後の区政運営に活用する。
	予算額(予算科目)	1,022千円(委託料 広聴事業)+市民局へ予算配付 706千円(通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	令和5年4月~令和6年3月
	事業対象者(人数)	無作為抽出した区民(1,500人。市民局実施分は2,000人)
委託関係	契約・入札方法	事後審査型制限付一般競争入札
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	単純集計と当区が指示するクロス集計を行うこと。 単純集計及びクロス集計結果から読み取れる客観的な事実及び特徴的な事実や傾向(設問ごと及び属性ごとの回答傾向等)についての分析を行うこと。
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月			
	3月 実施決裁			
6月	4~5月 各課にアンケート設問照会 契約準備、アンケート設問の調整 6月 契約締結 SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)	6月 HPへ掲載(第1回目実施)		
9月	7月 区民意識調査の実施(1回目) 8月 区民意識調査結果報告書の納品 9月 職員研修会の開催(主な内容:アンケート結果の活用手法について) SNS(LINEのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)			
10月	SNS(LINEのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)	10月 HPへ掲載(第1回目結果)		
3月	1月 区役所業務格付け調査の実施(市民局) 2月 区民意識調査の実施(2回目) 3月 区民意識調査結果報告書の納品 SNS(LINEのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)	1月 HPへ掲載(第2回目実施) 3月 HPへ掲載(第2回目結果)		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		(各課)設問の作成、調査結果の分析及び活用、(総務課)区長、副区長、各課、委託業者との調整	
前年度実績		区民意識調査(区役所実施分2回、市民局実施分1回) 様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じると回答した割合 47.2% (令和4年度実績)	
業績目標	実績	無作為抽出した区民に対する区民意識調査(年2回実施) SNS(LINE・Twitter・Facebook)を活用した区民の意見やニーズの把握(年1回以上)	自己評価
成果目標	実績	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じると回答した割合:50%以上	
中期展望		当該調査結果から区民ニーズを的確に把握し、施策へ反映させる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		多くの区民の方に「区民ニーズを的確に把握している」と感じていただけることが、中期展望へ寄与する前提となるため、その成果目標を達成することは非常に重要である。	
SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総4	区民等の多様な意見の把握・反映(区政会議)	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目	内容
事業・業務概要	<p>目的 (事業の背景を含む)</p> <p>区が所管する施策及び事業について、立案段階から区民の意見を把握し適宜これを反映させるとともに、その実績及び成果の評価に係る意見を聴くことを目的とし、区政におけるPDCAサイクルの確立を図る。</p> <p>内容</p> <p>区政会議を年4回開催する。 ・施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議委員とより活発な意見交換を行う。 ・区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。前年度の結果を踏まえ、運営の改善に取り組む。 ・委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ・当区役所の他の会議体(地域福祉推進会議、総合教育会議、地域まちづくり実行委員会委員長会)と連携し、各会議体より抽出された議題について、区政会議において意見聴取し、当該会議体へのフィードバックを行う。 ・他の会議体との連携をより深めるため10月の役員改選時には要綱を改正を行い、新たに総合教育会議並びに地域福祉推進会議より区政会議委員の推薦を依頼する。</p> <p>予算額(予算科目) 43千円(報償金)、5千円(消耗品費)、69千円(通信運搬費)、224千円(筆耕翻訳料)</p> <p>事業実施期間(回数) 令和5年4月～令和6年3月(全体会議:年4回)</p> <p>事業対象者(人数) 区政会議委員 他</p>
委託関係	<p>契約・入札方法 —</p> <p>募集要項のポイント —</p> <p>仕様書のポイント —</p> <p>選考委員等選考方式</p>

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月16日 事前資料・質問票等の送付(※開催1か月前) 2月9日 事前質問に対する回答の送付(※開催1週間前) 2月16日 令和4年度第4回区政会議(令和5年度運営方針(案)、予算(案)、令和5年度大正区事業・業務計画書(案)) 3月:各会議体へのフィードバック(第4回分)	2月 HP(第4回案内) 2月 区広報紙(第4回案内) 3月HP(第4回報告) 4月 区広報紙(第4回報告)		
6月	4月:各会議体からの議案の抽出にかかる照会 5月22日 事前資料・質問票等の送付(※開催1か月前) 6月15日 事前質問に対する回答の送付(※開催1週間前) 6月22日 令和5年度第1回区政会議(令和4年度運営方針自己評価、各会議体から抽出した議題等)	6月 HP(第1回案内) 6月 区広報紙(第1回案内)		
9月	7月:各会議体からの議案の抽出にかかる照会(リマインド) 各会議体へのフィードバック(第1回分) 8月14日 事前資料・質問票等の送付(※開催1か月前) 9月7日 事前質問に対する回答の送付(※開催1週間前) 9月14日 令和5年度第2回区政会議(令和6年度予算編成に向けて、各会議体から抽出した議題等) 7月～9月:区政会議委員の改選事務・要綱改正等の手続きの実施(新たに総合教育会議、地域福祉推進会議から委員推薦を依頼)	7月HP(第1回報告) 8月 区広報紙(第1回報告) 9月 HP(第2回案内) 9月 区広報紙(第2回案内)		
10月	10月:区政会議委員改選 各会議体からの議案の抽出にかかる照会(リマインド) 各会議体へのフィードバック(第2回分) 11月15日 事前資料・質問票等の送付(※開催1か月前) 12月8日 事前質問に対する回答の送付(※開催1週間前) 12月15日 令和5年度第3回区政会議(令和6年度運営方針(素案)、各会議体から抽出した議題等) 12月:各会議体からの議案の抽出にかかる照会(リマインド) 各会議体へのフィードバック(第3回分)	10月 HP(第2回報告) 11月区広報紙(第2回報告) 12月 HP(第3回案内) 12月区広報紙(第3回案内)		
3月	1月16日 事前資料・質問票等の送付(※開催1か月前) 2月9日 事前質問に対する回答の送付(※開催1週間前) 2月16日 令和5年度第4回区政会議(令和6年度運営方針(案)、予算(案)、各会議体から抽出した議題等) 3月:各会議体へのフィードバック(第4回分)	1月HP(第3回報告) 2月 区広報紙(第3回報告) 2月 HP(第4回案内) 2月 区広報紙(第4回案内) 3月HP(第4回報告) 4月 区広報紙(第4回報告)		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		大正区区政会議	
イベント等開催関係	開催日時	6月22日、9月14日、12月15日、2月16日 午後6時30分～8時30分	
	開催場所	大正区民ホール	
	区役所の主催等	主催	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	18:30 開会・区長あいさつ 19:05 議事 事務局から説明後、委員から質問・意見、委員間での議論 20:30 閉会	
	挨拶者	区長	
来賓紹介	大正区内選出議員、大正消防署長、大正警察署長(オブザーバー)		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		全課	
前年度実績	(令和3年度) ・区政会議の開催(4回) ・区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合: 62.5% ・適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合: 75.0%		
業績目標	実績	区政会議の開催に際して、区政会議委員からの事前質問受付、それに対する事前回答及び事後質問・回答の実施: 年4回(区政会議の開催数に準じる)	自己評価
成果目標	実績	区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合: 70%以上 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合: 80%以上	
中期展望	多様な区民の意見やニーズを区政に反映するとともに、区民による区政の評価のできる仕組みが定着した状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民の代表である区政会議委員から区役所・委員間での意見交換が行われている、また、委員の意見等へのフィードバックができていたとの評価を得ることは、当区区政会議が区民の意見を反映し、区民から区政への評価を適切に受ける場として機能していることを示し、「仕組み」としての区政会議の定着につながるため。		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総5	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画編集・印刷・全戸配布)	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む) 市政・区政の情報を分かりやすく的確に全ての区民に伝える。特に区の重点施策についての情報発信を強化する。 また、ニーズを意識した紙面作りや市・区の施策やサービス情報を提供することにより、区民の市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容 広報紙「こんにちは大正」の企画・編集・印刷・全戸配布 ・大正区年間広報計画を作成し、計画に基づき区の施策や事業を掲載する。 ・区民意識調査等の結果を踏まえ、大正区で活躍する人を紹介するなど市民参加型の記事、渡船など区内の魅力を紹介する記事など、自らの区にあらためて魅力を感じられる記事連載することにより、広報紙への期待と関心が高まることにより、これまで区の広報に興味を示していない層への浸透を図る。 ・区の情報をごどのような手段(広報紙・HP・SNS等)で入手しているかを区民意識調査で調査を実施。 ・全ての世代において読みやすい紙面構成やデザインを意識した編集を行う。 ・点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」の製作。 ・SDGsの記事を掲載するなど全世界の課題に対して身近にできることをわかりやすく掲載し、区民の意識向上を図る。
	予算額(予算科目) 16,044千円 内訳: 6,949千円(印刷製本)、委託料6,949円、53千円(報奨金)
	事業実施期間(回数) 12回
	事業対象者(人数) 区内有人の全世帯及び全事業所
委託関係	契約・入札方法 企画編集業務: 地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づく特名随意契約 印刷業務、全戸配布: 事後審査型一般競争入札 点字版(点字プリンタ機器): リース(～令和6年2月)事後審査型制限付一般競争入札 買入(市民局予算 令和6年3月)
	募集要項のポイント 企画編集業務: 限られた紙面の中で分かりやすく読みやすい紙面とするため専門性・技術力を求める。
	仕様書のポイント 企画編集業務: 書体や配色など誰でも読みやすい紙面づくり、市政・区政を分かりやすく、的確に全ての区民に伝える工夫がされていること 印刷業務: 紙質など規格や納品日の遵守 全戸配布: 期日までに区内有人の全ての世帯及び事業所にもれなく配布すること。
	選考委員等選考方式 企画・編集業務: 当業務に必要な専門性・技術力を持った専門家3名による選定委員会にて選定

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5 3月	1月: 実施決裁(企画編集業務、印刷業務、全戸配布業務)、募集/入札開始(企画編集業務) 2月: 説明会(企画編集業務)、入札開始(印刷業務、全戸配布業務) 3月: 選考会・業者決定(企画編集業務)、入札質問回答・業者決定(印刷業務、全戸配布業務) 広報紙の年間計画を作成(各担当へ年間広報計画を照会)		
	4月 6月 5	4月: 契約締結、事業の開始(企画編集業務、印刷業務、全戸配布業務) 《毎月業務》 【企画編集業務】発行月の2ヶ月前から入稿及び編集。前月15日頃に校了。納品。 【印刷業務】発行月の前月の27日頃、納品 【全戸配布】発行月の1～5日(1月は1～6日)の間に区内有人の全世帯及び全事業所へ配布 【点字版・音訳版】毎月利用者へ発送。		
7月 9月 5	区民意識調査第1回(情報入手の手段) 全戸配布: 配布事業者への需要調査 《毎月業務》 【企画編集業務】、【印刷業務】、【全戸配布】、【点字版・音訳版】			
10月 12月 5	《毎月業務》 【企画編集業務】、【印刷業務】、【全戸配布】、【点字版・音訳版】 10月: 令和6年度予算要求 11～12月: 次年度広報紙の契約方法及び仕様書を検討・作成。			
3月 5	区民意識調査第2回(広報紙に知りたい情報が掲載されているか、など) 《毎月業務》【企画編集業務】、【印刷業務】、【全戸配布】、【点字版・音訳版】 1月: 実施決裁(企画編集業務、印刷業務、全戸配布) 2月: 説明会および募集/入札開始、3月: 業者決定			
備考	点字プリンタ機器リース長期継続契約5カ年(～令和5年6月) 平成30年6月更新			

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		【令和4年度実績】 ・広報紙発行 年12回(1月12ページ) ・区の魅力照会記事を掲載 ・広報紙「こんにちは大正」に区民の知りたい内容が掲載されていると回答した割合:83.3%	
業績目標	実績	広報紙発行 年12回(1月12ページ) 企画編集業務:年間4回以上(3か月に1回) 区の魅力紹介記事を掲載する。	自己評価
成果目標	実績	区民意識調査等において ・広報紙「こんにちは大正」に区民の知りたい内容が掲載されていると回答した割合:90%以上	
中期展望		全ての区民・区内企業に必要な情報を提供することによって区民の市・区政への関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につながっている状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区民が、知りたい情報を得ることにより、市・区政への関心が高まり、まちづくりや地域活動へ積極的に参画するようになるため。	

SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総6	区の行政情報・魅力発信の充実	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目	内容
目的 (事業の背景を含む)	市政・区政の情報を分かりやすく的確に全ての区民に伝える。 また、ニーズを意識した情報を提供することにより、区民の市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
事業・業務概要 内容	各種広報媒体を活用した区の行政情報・魅力発信の充実。発信するコンテンツに最適なツールを見極め、効果的な発信を行っていく。 【共通事項】 行政情報発信・魅力発信等広報事業の統括。 市民目線のさらなる向上のため、区HP・SNSの作成について職員研修を実施、実施後各担当にて区HPを修正し、報告を受けるなど技術支援を行う。 ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)で行政情報や魅力発信を行うことで、区民・市民の市・区政への関心を高め、まちづくりや地域活動の積極的な参画や、市民サービスの向上を図る。 ホームページやSNSへのアクセス数、および区民意識調査結果を分析し、情報発信を強化する。 特に、利用者数の伸びが低調である区SNSについては、区内で独自に情報発信をしているローカルメディア、地域団体、タグポート大正等、区役所と連携している事業者等とのSNSの相互フォロー・シェア等を密に行うことができる協力体制を構築し、区SNS・民間事業者等のSNSのそれぞれが発信する「異なる」情報が届き、各SNSに新たな価値を付加していく。 SNSでの行政情報・魅力発信について、SNSでアンケートを実施。 区の行政情報・魅力発信の動画をさわやか広場で放映。 【行政情報発信】 広報紙(全戸配布)、区内広報板(56カ所)、広報サポーター(33カ所)、バス停、タグポート大正、イオン等大阪市包括連携先へのチラシ等の掲示。くらしの便利帳での情報発信。広報サポーター拡大。 フェイスブック、ツイッターについて、総合的な行政情報とは別にテーマごとの5つの分野に分け情報発信を行う。 【魅力発信】 #WELOVE大正区で投稿していただいたSNSの記事をシェア、リツイートし、区HP(プラグイン)で紹介する。 「昭和山 はなのみち」及び「千島公園イベント広場『くさっぴひろっぱ』」などの魅力スポットを積極的に広報する。 大正区の魅力を凝縮したポスターやマスコットキャラクターなどの魅力発信ツールの活用。
予算額(予算科目)	863千円
事業実施期間(回数)	通年
事業対象者(人数)	すべての方
契約・入札方法	魅力マップ制作業務委託:事後審査型一般競争入札
委託関係 募集要項のポイント	—
仕様書のポイント	—
選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月3月 民間メディアと連携した情報発信の実施。 《通年業務》			
6月5月	《通年業務》 ホームページ、フェイスブック、ツイッター、ライン、区内広報板へ掲載 大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示(区内外問わず掲示を依頼) バス停へのチラシ等の掲示依頼、SNSで広報サポーターを募集(年12回) 民間メディアと連携した情報発信の実施			
9月5月	区HP・SNS作成職員研修。 《通年業務》※再掲			
10月2月5月	10月:令和5年度予算要求 区HP作成職員研修後、各担当で実施した修正内容を報告。 《通年業務》※再掲			
3月5月1月	《通年業務》※再掲			
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		<p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「昭和三山 はなのみち」と「千島公園イベント広場『くさっパひろっパ』」を広報紙令和3年5月号1面で広報。 ・渡船を広報紙令和3年8月号で広報。 ・#WELOVE大正区をつけてSNSで発信している記事をシェア・リツイート。 ・区HP・SNS作成職員研修実施(令和4年2月) ・SNSでの情報発信を毎日実施。 ・協定を締結する民間メディア(実績なし) <p>【令和4年度成果】</p> <p>令和4年度区民アンケート調査 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 49.2%</p>	
業績目標	実績	区HP・SNS作成職員研修の実施(年1回)。 SNSでの情報発信を毎日実施。	自己評価
成果目標	実績	区民アンケートで区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じると回答した割合 55% 「#WELOVE大正区」をつけて魅力発信するアカウントが 12アカウント以上	
中期展望		区民の市・区政への関心が高まり、まちづくりや地域活動への積極的な参画につながっている状態をめざす。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区民が区取組の情報が十分届いていると感じることや、区民が区役所の情報発信に協力すること、さらには区の情報発信に参加することは、区民の市・区政への関心が高まることにつながり、ひいてはまちづくりや地域活動への積極的な参画につながり、中期展望の達成に寄与するため。	
SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総7	庶務業務及びコンプライアンスの確保	令和5年4月1日 総務課		

項目	内容	
目的 (事業の背景を含む)	効果的な区政運営の行うため、区業務の進捗管理を行い、総合的かつ効率的に庶務業務を実施する。また、職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対して説明責任を果たせる組織とすることで、区民の区政に対する信頼を確保する。	
事業・業務概要	<p>庶務業務においては、区業務全般の進捗管理を行い、職員がスムーズに業務が行えるようサポートする。コンプライアンスの確保については、区民に対して説明責任を果たすため、これまで、区長・副区長のマネジメントのもと、さまざまなコンプライアンス意識の向上の取組を行うことで、「来庁者等に対する窓口サービス」の格付で星二つを獲得するなど、一定の成果をあげることができた。</p> <p>しかしながら、事務処理誤り等による不適切な事案等が依然として発生している。職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対しての説明責任を果たすために、自律的な取組を促す。</p> <p>【庶務経常事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理事務(文書收受、発送、各種照会・回答、情報公開・個人情報保護関係係) ・公益通報、服務規律、コンプライアンス関係事務 ・内部統制関係事務 ・法務・訴訟関係事務(顧問弁護士の利用を含む) ・人材育成行動計画に基づく人材育成、研修の実施 ・安全衛生、公務災害、環境管理関係事務 ・会計年度任用職員等の臨時職員採用事務 ・勤怠処理 ・給与、福利厚生関係事務 ・所属長等日程管理 ・市会関係事務 ・表彰関係事務(市民表彰、美化運動功労者等) ・監査関係事務 ・ICT関係事務 ・自衛官の募集 ・災害動員関係事務 ・経営会議の運営、課題の管理、事務改善 ・計理(他課等起案決裁承認)、寄付收受、財産・物品管理、小口支払基金関係事務 ・会計(支出命令の審査含む)、新公会計関係事務 ・他の所属に属さないもの等 <p>【コンプライアンス意識の向上の具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長、副区長が参加する朝礼の実施及び職場巡視 ・コンプライアンス、ハラスメント、個人情報保護、待遇、契約・会計等に係る研修について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施 ・人権問題についての理解・認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、啓発事業への参加などによる研修を実施 ・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施 ・不適切事案が発生した際は徹底して原因分析を行い、明らかになった真因を踏まえて、同じことを繰り返さないよう再発防止策を講じる。 ・他所属の不適切な事案の共有 ・適正な決裁・審査事務の実施 	
	予算額(予算科目)	658千円(待遇研修実施及び顧問弁護士利用の報償金)
	事業実施期間(回数)	待遇研修は1回以上・顧問弁護士費用は年7回
	事業対象者(人数)	区職員全員(待遇研修)
委託関係	契約・入札方法	<p>待遇に関して極めて専門的かつ高度な知識を有し、他の地方公共団体や民間企業において、待遇に関する研修の講師実績を多数有している講師に対し、報償金として支出する。</p> <p>大阪弁護士会から推薦された、行政事件について豊富な知識と経験を有し、本市行政に精通している弁護士に対し、報償金として支出する。</p>
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
1 月 5 3 月 (前年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善等の取組の実施(11月～3月) ・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(2月(各担当1回、計8回)) ・契約事務研修の実施(3月) ・庶務経常業務(随時) ・適正な決裁・審査事務の実施(随時) ・会計年度任用職員等の採用(随時) 			
4 月 5	<ul style="list-style-type: none"> ・庶務経常業務(随時) ・大正区不適切事案撲滅に向けた取組の実施について各課依頼(4月) ・災害動員の更新作業及び各課共有(4月～6月) ・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(5月(各担当1回、計8回)) ・契約・会計事務研修の準備(6月～) ・接遇研修の内容検討(6月～) ・適正な決裁・審査事務の実施(随時) ・会計年度任用職員等の採用(随時) ・他所属の不適切な事案の共有(随時) 			
7 月 5 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・庶務経常業務(随時) ・ワーク・ライフ・バランス推進月間の取組(7月～8月) ・ハラスメント研修(7月) ・契約・会計事務研修の実施(8月) ・コンプライアンス推進強化月間の取組(9月) ・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(9月(各担当1回、計8回)) ・接遇研修の実施(9月～10月) ・適正な決裁・審査事務の実施(随時) ・会計年度任用職員等の採用(随時) ・他所属の不適切な事案の共有(随時) 			
1 2 月 5 1 0 月	<ul style="list-style-type: none"> ・庶務経常業務(随時) ・ストレスチェックの結果を受けた対応策の検討(9月～10月) ・人権研修の実施(12月) ・接遇強化月間の取組(11月～12月) ・ワーク・ライフ・バランス推進月間の取組(11月) ・コンプライアンス研修、個人情報保護研修(12月) ・管理監督者向けメンタルヘルスに関する研修(12月) ・職場環境改善等の取組の実施(11月～3月) ・適正な決裁・審査事務の実施(随時) ・会計年度任用職員等の採用(随時) ・他所属の不適切な事案の共有(随時) 			
3 月 5 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善等の取組の実施(11月～3月) ・区長、副区長の各課担当朝礼の参加(2月(各担当1回、計8回)) ・契約事務研修の実施(3月) ・庶務経常業務(随時) ・適正な決裁・審査事務の実施(随時) ・会計年度任用職員等の採用(随時) ・他所属の不適切な事案の共有(随時) 			
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回) ・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計に係る研修について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施(各1回) ・ハラスメント研修(7月) ・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月) ・ワーク・ライフ・バランス推進月間の取組(7月・11月) ・接遇強化月間の取組(11月～12月) ・人権に関する研修の実施(12～1月) ・管理監督者向け「講師派遣型職場環境ミーティング」に関する研修(12月) ・他所属の不適切な事案の共有(随時) ・不適切な事務処理事案の件数【14件】(令和3年度) ・区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果【評価点平均4.0点】(令和4年度) 	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回) ・コンプライアンス、ハラスメント、個人情報保護、接遇、契約・会計等に係る研修の実施(各1回) ・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月) ・人権に関する啓発事業への参加などによる研修の実施(12月) ・ストレスチェックの結果に基づく職場改善の取組の実施(11月～3月) 	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な事務処理事案の件数を前年度から半減とする ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、評価点平均4.1点以上を獲得する。 	
中期展望		コンプライアンスを確保し、区民に対して説明責任を果たすことで、より一層の区政に対する信頼を確保する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区役所来庁者等に対するサービスの維持・向上を図り、不適切事務処理事案の発生件数を減らすことが、区政に対する信頼の確保に必要なため。	
SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう	
	10	人や国の不平等をなくそう	
	16	平和と公正をすべての人に	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総8	弁護士による無料法律相談の実施	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	法的知識を要する問題を抱える市民の問題解決のため、弁護士が情報提供や助言を行い、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による無料法律相談(原則毎月第1～第4水曜日 午後1時～5時) ・面談による相談の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで行う。 ・面談による相談が実施困難となった際は、速やかに本庁舎での電話相談に切り替える。
	予算額(予算科目)	市民局予算
	事業実施期間(回数)	通年(年45回 原則毎月第1～第4水曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員8名(相談時間は1人30分)
委託関係	契約・入札方法	市民局で契約
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月3月 弁護士による無料法律相談を実施	3月 HPに次年度の年間予定表を掲載		
6月5	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
9月5	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
12月5	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
3月5	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙へ掲載		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		弁護士による無料法律相談	
イベント等開催関係	開催日時	原則毎月第1～第4水曜日 午後1時～5時	
	開催場所	大正区役所5階503会議室	
	区役所の主催等	市民局実施事業	
	その他主催団体・組織等	大阪弁護士会へ委託	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	各回定員8名(相談時間は1人30分)	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	9:00～ 電話にて受付(先着順) 13:00～17:00 弁護士による無料法律相談(1人30分)	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		【令和3年度実績】 年間45回開催 定員に占める相談者の割合:90% 相談者の満足度(アンケートで「満足した」「やや満足した」と回答した人の割合):91.7%	
業績目標	実績	弁護士による無料法律相談(年45回開催)	自己評価
成果目標	実績	相談者へのアンケートで「問題解決に必要な助言が得られた」と回答した人の割合:95%以上	
中期展望		法的知識を要する問題を抱える市民の問題解決の手段として、無料法律相談を浸透させる。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		相談者を増加させるとともに満足度を高めることが、事業の浸透	

SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総9	不動産に関する無料相談の実施	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市民が生活する上で生じる不動産の賃貸及び売買や宅建業法に関する一般的な相談に応じて助言を行い、もって市民の利益保護に資することを目的とする。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本不動産協会大阪府本部中央支部及び大阪府宅地建物取引業協会西支部と協力し、不動産に関する無料相談を実施。(奇数月の第3火曜日 午後1時～4時) ・面談による相談の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで行う。 ・面談による相談が実施困難となった際を想定し、電話相談など面談によらない方法について検討・実施。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	年6回(奇数月の第3火曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員6名(相談時間は1人30分)
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
1 5 3 月	1月 不動産に関する無料相談を実施	1月、3月 広報紙に掲載		
4 6 5 月	5月 不動産に関する無料相談を実施	5月 広報紙に掲載		
7 9 5 月	7月 不動産に関する無料相談を実施 9月 不動産に関する無料相談を実施	7月、9月 広報紙に掲載		
1 0 2 月	11月 不動産に関する無料相談を実施	11月 広報紙に掲載		
1 3 月	1月 不動産に関する無料相談を実施 3月 不動産に関する無料相談を実施	1月、3月 広報紙に掲載		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		不動産に関する無料相談	
イベント等開催関係	開催日時	奇数月の第3火曜日 午後1時～4時	
	開催場所	大正区役所 2階さわやか広場	
	区役所の主催等	協力	
	その他主催団体・組織等	全日本不動産協会大阪府本部中央支部、大阪府宅地建物取引業協会西支部	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	各回定員6名(相談時間は1人30分)	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	開催日の2週間前から 電話にて受付(先着順) 当日 13:00～16:00 不動産に関する無料相談(1人30分)	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		【令和3年度実績】 年3回開催 定員に占める相談者の割合 66.7% 相談者の満足度(アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答した人の割合):94% 相談者へのアンケートで「問題解決に必要な助言が得られた」と回答した人の割合:新規	
業績目標	実績	不動産に関する無料相談(年5回開催)	自己評価
成果目標	実績	相談者へのアンケートで「問題解決に必要な助言が得られた」と回答した人の割合:80%以上	
中期展望	市民が生活する上で生じる不動産の賃貸及び売買や宅建業法に関する一般的な相談ができる場として、不動産相談を浸透させる。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	相談者を増加させるとともに満足度を高めることが、事業の浸透に繋がるため		
SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総10	区庁舎・設備等の維持管理	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区役所庁舎諸設備の各機能が、正常かつ安全に働くように維持し、快適で衛生的な状態の管理を行う。また、限られた予算の有効活用並びに、環境保全の観点から光熱水費の削減を図る。
	内容	区役所庁舎設備の運営にかかる光熱水費の支払いをはじめ、設備の安全で快適、衛生的な状態での管理のための諸業務を行うとともに自衛消防訓練など職員への防火教育を行う。 また、夏期冬期の庁舎内温度の適正管理や、不要な照明の消灯による節電、照明器具のLED化により光熱水費を削減する。
	予算額(予算科目)	32,570千円(消耗品費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料、庁用器具費、負担金 区庁舎設備維持費)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	区庁舎等保守点検業務については都市整備局による西エリア一括入札
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5月 3月	・庁舎、設備等のメンテナンス ・自衛消防訓練 ・適正な空調管理		
	4月 6月 5月	・庁舎、設備等のメンテナンス ・適正な空調管理 ・案内表示の点検・改善 ・光熱水費節減の周知		
	7月 9月 5月	・庁舎、設備等のメンテナンス ・防火教育(e-ラーニング) ・適正な空調管理		
	10月 12月 5月	・庁舎、設備等のメンテナンス ・適正な空調管理 ・光熱水費節減の周知		
	1月 3月 5月	・庁舎、設備等のメンテナンス ・自衛消防訓練 ・適正な空調管理		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		<p>・光熱水量 令和元年度 電気量 432,718Kwh ガス量 30,517m³ 水道量 4,787m³ 令和2年度 電気量 425,196Kwh ガス量 30,704m³ 水道量 4,486m³ 令和3年度 電気量 432,083Kwh ガス量 27,590m³ 水道量 5,302m³ 令和2・3年度比較 1.6%増 10.1%減 18.1%増</p> <p>・区役所の来庁者等に対するサービスの調査・評価による格付け結果…評価項目「庁舎の快適性」 令和2年度＝3.0点 令和3年度＝3.7点 令和4年度＝4.0点</p>	
業績目標	実績	<p>・各フロアの室温や会議室の使用状況を把握(行事予定表等により)し、適正な空調管理に努めるとともに、職員に対して積極的に光熱水量の節減に努めるよう周知を行う。特に冷暖房切替時にはより一層の節減を意識するように周知を行う。(2回)</p>	自己評価
成果目標	実績	<p>・令和3年度実績より光熱水量を3%経費削減。 ・区役所の来庁者等に対するサービスの調査・評価による格付け結果…評価項目「庁舎の快適性」を3.7点以上にする。</p>	
中期展望		<p>・今後は、エスコ事業の利用による庁舎内照明のLED化など、経費削減をめざす。 ・「大阪市公共施設マネジメント基本方針」にもとづき、『長寿命化の推進』『用途転用による施設の有効活用』などの取組みを進めるとともに、区役所が区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となることをめざす。</p>	
成果目標が中期展望に寄与する理由		<p>・光熱水量を削減し支出を抑制することが、中期展望に寄与することになるため。 ・サービスの調査・評価における「庁舎の快適性」の向上が、来庁者にとって区役所が快適で満足できる場所となることにつながるため。</p>	
SDGsゴール	6	安全な水とトイレを世界中に	
	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
	13	気候変動に具体的な対策を	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総11	人員マネジメント	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区役所が担うべき役割や業務が増加している中、効率的かつ適正な業務執行体制をめざす
	内容	事業担当主事(補)や再任用職員及び会計年度任用職員を活用するとともに、作成された事業・業務計画書をもとにヒアリングを行い、各課の状況を把握し、適正な人員を配置する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 1月 5 3月	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(1月) 人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月) 			
6月 4 5	<ul style="list-style-type: none"> 9月末退職者調査(6月) 各課の状況把握(随時) 			
7 9月 5	<ul style="list-style-type: none"> 定年退職者・再任用者への再任用採用・更新希望調査(8月) 3級昇格選考調査(9月) 再任用(短)の会計年度任用職員への変更検討(9月) 各課の状況把握(随時) 			
1 2月 5	<ul style="list-style-type: none"> 再任用採用、更新選考(10月～11月) 令和6年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(10月・11月) 各課の状況把握(随時) 			
1 3月 5	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(1月) 人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月) 			
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		(4年度実績) 事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(年3回) (3年度実績) 年間超過勤務時間300時間超えの職員(10人(特例除く場合1人))	
業績目標	実績	事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(年3回)	自己評価
成果目標	実績	ライフワークバランスを確保するため、適正な人員配置に加え、テレワークや時差勤務等による働き方改革を推進し、年間超過勤務時間300時間超えの職員ゼロをめざす。	
中期展望	実施事業・業務の成果を最大限に引き出せる業務執行体制を確立することにより、将来ビジョンを実現する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	適正な人員配置並びに、ワーク・ライフ・バランスを確保することで中期展望に寄与するため。		

SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう
	16	平和と公正をすべての人に
	-	

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総12	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算の編成	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自立した自治体型の区政運営に向けて、住民・地域に一番身近な区長(区CM)が、自らの権限と責任のもと、住民の意見を聴き、その特性や実情に即した総合的な施策を決定し展開する。
	内容	区長(区CM)がその権限と責任において、区域内の基礎自治に関する施策や事業について、地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成する。 <ul style="list-style-type: none"> 区CM事業のPDCAサイクルガイドラインに基づく意向確認時に予算の観点から確認 次年度事業・業務計画書にかかるヒアリング時に予算の観点から確認 予算編成にかかる所属としての方針を作成・通知 区CM予算にかかる意向調査・各局との調整業務 所属内ヒアリング等を経て予算を編成 財政局とのヒアリング 予算(案)の公表(プレス) 区政会議等での予算(案)の説明 予算の公表 予算関連の照会・回答
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
前年度)	1月 予算(案)の公表 5月 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表		
6月	4月 随時 次年度予算にかかる照会・回答事務 5月	広報紙4月号に掲載		
7月	7月 7月～ 区CM事業にかかるPDCAサイクルガイドラインに基づく意向確認 8月 8月～ 区CM事業にかかる部会への「委任」に関する意向確認 9月 8月 次年度事業・業務計画書にかかるヒアリング時に確認 9月 予算編成方針の作成・各課長及び担当者への説明会の開催 9月 予算編成にかかる調整及び照会・回答事務 9月～10月 区CM意向調査及び各所管局との調整			
10月	10月 予算(案)の編成 所属内ヒアリング 11月 予算(案)の提出 財政局ヒアリング 12月 要求段階の予算事業一覧(案)の公表	HPにて予算事業一覧(案)の公表		
3月	1月 予算内示の通知・市会資料作成 2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		(令和4年度) ○予算(案)の編成 ○区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握しているかに対する肯定的な回答 47.2%	
業績目標	実績	予算(案)の編成	自己評価
成果目標	実績	区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握しているかに対する肯定的な回答の割合50%以上	
中期展望		区の特性や実情に即した総合的な施策を展開	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区域内の基礎自治に関する施策や事業について、住民の意見を聴き地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成することにより、ニア・イズ・ベターの観点からそれぞれ異なる地域課題に対して、特色ある取組を行うことが出来るため。	
SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総13	予算管理・決算事務	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	一会計年度における歳入歳出執行予算の結果を表し、予算に表された1年間の計画に対して実績の数値を確定し明確にすることで、いかなる執行が行われたかを如実に表すとともに、執行責任者の財務上の責任を明らかにする。さらに、行政活動の目的が達成できたかを検証、評価し、PDCAサイクルのもと業務の効率化等を図ることで、今後の施策展開に資することを目的とする。
	内容	予算執行状況の管理(随時) 執行見込額の作成(7月末・10月末・1月末・3月末時点) 執行状況にかかるヒアリング(8月末・11月末) 決算説明資料の作成(6月)
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
委託関係	事業対象者(人数)	—
	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 4年度予算1月末時点の執行見込額の作成 5月 4年度予算1月末時点の執行見込額の作成 3月 4年度予算1月末時点の執行見込額の作成	HPにて予算の公表		
6月	4月 4年度予算3月末時点(1回目)の執行見込額の作成 5月 4年度予算3月末時点(2回目)の執行見込額の作成 6月 4年度予算決算説明資料の作成	広報紙4月号に掲載		
7月	8月 5年度予算7月末時点の執行見込額の作成 8月 執行状況にかかるヒアリング			
10月	11月 5年度予算10月末時点の執行見込額の作成 11月 執行状況にかかるヒアリング	HPにて予算事業一覧(案)の公表		
3月	2月 5年度予算1月末時点の執行見込額の作成	HPにて予算の公表		
備考	随時 予算執行状況の管理			

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		(令和3年度) 決算説明資料の作成・予算執行状況の管理・予算に対する不用額(物件費)の割合12.2%(重点及び非裁量経費除く。コロナウイルス感染症の影響により実施不可となった事業経費を含む。)ただし、予定通り事業実施できたと仮定した場合の不用額の割合4.2%。	
業績目標	実績	・決算説明資料の作成 ・予算執行状況の適正管理	自己評価
成果目標	実績	予算に対する不用額(物件費)の割合4.0%以下(但し、重点経費及び非裁量経費を除く。また、コロナウイルス感染症の影響により事業実施不可となった場合、予定通り事業実施できたと仮定した場合の不用額の割合を算出する。)	
中期展望	前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業務の効率化等を図ることで、PDCAサイクルを徹底し今後の施策展開に繋げていく。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	日常から予算の執行管理を徹底し、不用額の圧縮を図ることで、当初計画に対する実績を明らかにでき、今後の事業計画にあたり、より精緻に検証、評価を行うことができるため。		
SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総14	契約関係事務	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地方公共団体が締結する契約は、その公益性から、地方自治法をはじめとする法令により、取扱いに係る制度が構築されている。また、地方自治法において、「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、契約締結にあたっては、最も低い金額で契約するとともに、公平に契約の相手方を選定することが求められることから、競争性の向上と透明性、公正性の確保、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、厳正な事務執行を通して、区政に対する信頼を確保する。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・契約にかかる決裁、審査事務(随時) ・契約事務研修の実施(年2回) ・契約事務審査会の開催(定例(年1回)及び随時) ・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務(随時) ・契約関係にかかる照会・回答(随時) ・競争入札参加停止関係の周知(随時) ・公募型比較見積の実施(随時)
	予算額(予算科目)	50千円(契約・会計事務研修にかかる手話通訳料)
	事業実施期間(回数)	年2回
	事業対象者(人数)	契約・会計事務に従事する職員
委託関係	契約・入札方法	人事室において一括契約
	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
前年度)	1月 5月 3月	3月 契約事務審査会(R4年度契約にかかる公表及びR5年度包括審議)		
	6月 4月 5月			
	7月 9月 5月	8月 契約事務研修の実施		
	10月 12月 5月			
	3月 1月 5月	3月 契約事務研修の実施 3月 契約事務審査会(R5年度契約にかかる公表及びR6年度包括審議)		
備考		【随時】契約にかかる決裁、審査事務・契約事務審査会の開催・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務・契約関係にかかる照会・回答・競争入札参加停止関係の周知・公募型比較見積の実施		

項目		内容		
講座・イベント・会議名		大正区役所契約事務審査会		
イベント等開催関係	開催日時	定例(年1回)及び随時		
	開催場所	web会議		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	大正区役所契約事務審査会設置要綱		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—			
動員の方法	—			
その他他課との連携等		—		
前年度実績		(令和4年度見込み) 契約事務研修の実施(年2回) 不適正な事務処理事案の件数0件		
業績目標	実績	契約事務研修の実施(年2回)		自己評価
成果目標	実績	不適正な事務処理事案の件数0件		
中期展望		関係法規を遵守し、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、常に厳正な事務を実施し、区政に対する信頼を確保する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		不適正な事務処理を防止し、公正、公平な事務を執行することが、中期展望に寄与するため。		
SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に		
修正履歴				

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総15	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議の開催)	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区内の行政運営上連絡調整を要する具体的措置について協議し、大正区における総合行政の推進に資することを目的とする。
	内容	行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有を行う
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	随時(偶数月1回)
	事業対象者(人数)	27人
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月			
	4月5日 6月			
	7月5日 9月			
	10月5日 12月			
	1月5日 3月			
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		行政連絡調整会議	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	偶数月に行政連絡調整会議を開催し、構成所属間の情報収集・情報共有を行う。また、必要に応じてメール・送付などによる書面での情報共有を行う。	
	挨拶者	区長	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		全課	
前年度実績		【令和4年度実績】 会議開催回数：6回開催（書面開催含む） 意見交換等により情報共有が図られた事例：68件	
業績目標	実績	会議開催回数（書面開催含む）（年6回）	自己評価
成果目標	実績	会議（書面開催含む）における情報交換・情報共有が図られた事例（※）：70件以上 ※主に防災（台風等災害対応）・防犯（特殊詐欺被害状況など）関連	
中期展望		情報交換や情報共有を通じて、区内行政機関が協力して区政に資する運営を行う。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		会議における情報交換・情報共有を多く図ることで、区内行政機関が協力して区政に資する運営を行うことに繋がるため。	
SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう	
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総16	税外歳入の確保	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では平成18年度以降、歳出の削減や歳入の確保、市債残高の削減、職員数の削減、外郭団体の見直しなど、一定の成果をあげてきた。 しかしながら、大阪市の財政状況は依然として厳しく、より一層の業務の効率化を図り、歳出の削減を図ることとしているが、一方で自ら必要な財源を確保することで、必要な区民サービスを維持し、地域福祉や地域防災等の喫緊の課題に対応する。
	内容	自動販売機、庁舎内広告、自動証明写真機、駐車場などによる収入源の確保に加えて、区政推進基金募集にかかる新たな取組みを実施する等、当区役所では取組んでいない手法により収入を得ている他の公的施設等を参考に新たな取組みについて検討する。 また、募集についても新たな方法を踏まえながら更なる収入源を確保する。
	予算額(予算科目)	17,304千円
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	・公募型価格提案
	募集要項のポイント	・最低価格の設定
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	・庁舎内広告随時受付 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可手続き ・新たな収入源を確保するために他都市状況の把握	2月HP掲載	
	4月5日 6月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源を確保するために他都市状況の把握		
	7月5日 9月	・庁舎内広告随時受付 ・状況把握をもとにした実現可能性の検討		
	10月5日 12月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源の確保に向けて予算化検討		
	1月5日 3月	・庁舎内広告随時受付 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・次年度古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可手続き	2月HP掲載	
備考	随時 区政推進基金の募集			

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		全課	
前年度実績		広告料収入(令和3年度) 2,101,000円 行政財産目的外使用料収入(令和3年度) 14,448,510円 古紙売却収入(令和3年度) 32,000円 区政推進基金(令和3年度) 233,280円	
業績目標	実績	SNS(ツイッター、Facebookなど)やHPをはじめとして様々な手法により、事業者を広く募集することで、収入の確保並びに、寄付等による区役所収入の確保を行う。(1回以上) ・また、新たな収入源確保の参考のために、他の公的施設等の取組状況を把握する。(1回以上)	自己評価
成果目標	実績	前年度以上の庁舎を有効活用した収入の確保。(16,814,790円以上)	
中期展望		今後も、新たな発想に基づく庁舎の有効活用にかかる取組に向けて検討・実施を行い、収入を確保する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		庁舎を有効活用した収入源について、収入内容や応札状況により設置場所の検討等を行い、安定した収入を確保することが中期展望に寄与することになるため。	

SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総17	選挙事務の実施	令和5年4月1日 総務課		

項目	内容
目的 (事業の背景を含む)	公正さ、正確さ、中立さが求められることを常に意識して事務を遂行する。
内容	<p>【選挙等執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙等執行事務 選挙等執行事務について、選挙事務従事者へのアンケート等により課題を検証した上で次回選挙に向けて対応策を検討し、また正確性を担保しながらより一層効果的・効率的な選挙執行体制に向けて改善を行う。 ・選挙時啓発について、HPの充実・SNSでの拡散等新たな方法を用いる事により投票率の向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策を考慮した選挙執行体制を確保する。 <p>【選挙経常事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿調整事務 ・選挙管理委員会事務 ・選挙啓発事務(小中学生への啓発) 各小中学校へ、前年度に次年度予定している啓発ポスター募集・出前講座等の選挙啓発事業を周知し、参加数を増やす。 ・選挙啓発事務(高校生への啓発) 新有権者への効果的な啓発である出前講座について大阪府立高校(2校)へアプローチする。 ・選挙啓発事務(若年層への啓発) 投票率が低い若年層に対し、子育て世帯を対象としたイベントや講座等を活用して、効果的な選挙啓発を行う。
予算額(予算科目)	予算主管＝大阪市選挙管理委員会
事業実施期間(回数)	—
事業対象者(人数)	—
契約・入札方法	—
募集要項のポイント	—
仕様書のポイント	—
選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	・選挙経常事務 ・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【次年度予定している選挙啓発事業を各小学校へ周知】) ・市長選挙、府知事選挙、市議会選挙、府議会選挙執行準備事務	広報紙・HPに掲載(選挙等執行時)	
	4月5日	・市長選挙、府知事選挙、市議会選挙、府議会選挙執行事務 ・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】)		
	7月5日 9月	・選挙経常事務(啓発【啓発ポスター募集、HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【若年層への啓発:子育て応援ウィーク、保育施設等一斉入所配布・受付時等のイベント時】)	広報紙・HPに掲載(選挙等執行時)	
	10月5日 12月	・選挙経常事務(啓発【出前講座、HPの充実・SNSでの拡散】)		
	3月5日	・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【次年度予定している選挙啓発事業を各小学校へ周知】)		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	選挙執行予定 4月 市長選挙、府知事選挙、市議会選挙、府議会選挙	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙後の従事者アンケート実施(1回) (超過勤務実績) ・R元 統一、市長、府知事選挙超過勤務時間 1,719h (若年層(18~34歳)投票率) ・R元 統一、市長、府知事選挙 33.06% ・R3 衆議院議員総選挙 37.30% 	
業績目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的で効率的な選挙執行体制を構築するために選挙執行後に従事者アンケートを実施する。(1回) ・新有権者への効果的な啓発を行うため、大阪府立高校で出前講座を実施する。(2校) 	自己評価
成果目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の同一選挙と比較し、超過勤務時間の縮減。 統一等 10%以上(前回 R元 1,719h) ・今年度選挙において、投票率が低い若年層の投票率を前回の同一選挙より増。 統一等 35%以上(前回 R元 33.0%) 	
中期展望		効率的な選挙執行事務を遂行するとともに、啓発方法を見直し投票率UPを図る。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		効率的な選挙等執行体制を確保し、有権者への選挙に対する関心を高める事が、中期展望に寄与するため。	
SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	-		
	-		
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総18	統計事務の実施	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	統計法に基づき国勢調査等の基幹統計調査について、広報紙や区ホームページ等様々な手法を用いてインターネット回答を積極的に推進し、円滑な調査業務を実施する。
	内容	各種統計調査において、 ・指導員、調査員の推薦 ・局区事務打合せ会への出席 ・調査員ごとに実地調査用諸用紙・諸物品の整理 ・調査員事務打合せ会の開催 ・調査員による実地調査の実施のフォロー ・調査員から提出された調査関係書類の審査 ・調査員報酬の支払い ・インターネット回答の推進(全市的な取組に加えて、広報紙や区ホームページ等様々な手法を用いた区独自の取組の実施)等 ・当区を調査可能な登録調査員の確保(区ホームページ)
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	・当区を調査可能な登録調査員の確保 ・住宅・土地統計調査 調査区設定		
	4月5日 6月	・当区を調査可能な登録調査員の確保		
	7月5日 9月	・当区を調査可能な登録調査員の確保 ・住宅・土地統計調査(事務打合せ会開催、調査活動)		
	10月5日 12月	・当区を調査可能な登録調査員の確保 ・住宅・土地統計調査(調査活動、調査関係書類審査)		
	1月5日 3月	・当区を調査可能な登録調査員の確保		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	統計実施予定 ・7月～12月 住宅・土地統計調査	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
	祝電紹介の方法	—	
	動員の方法	—	
その他他課との連携等		—	
前年度実績		平成30年住宅・土地統計調査インターネット回答率 25.7%	
業績目標	実績	各統計調査の一連の事務が円滑に遂行できるように調査事務の計画を策定し、調査活動を行う。また、インターネット回答を推進するために、広報紙等様々な手法を用いてインターネット回答推進に向けた啓発を行う。(広報紙掲載1回・区ホームページ掲載1回)	自己評価
成果目標	実績	各統計調査において、インターネット回答率を前回調査より増加させる。 目標 住宅土地統計 30%以上(前回 H30 25.7%)	
中期展望		インターネット回答率向上に向けた様々な取組みにより、インターネット回答の割合を増やし、円滑で適正な統計事務を遂行する。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		インターネット回答による調査業務削減、確実な回答を得る事が、中期展望に寄与することになるため。	
SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	—		
	—		
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総19	広報紙・ホームページ等による広告収入の確保	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	広報紙・ホームページ等への広告掲載により、歳入確保に努める。
	内容	広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。 ニーズを調査して新規顧客の開拓に努める。
	予算額(予算科目)	2,752千円 (広告料)
	事業実施期間(回数)	広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集
	事業対象者(人数)	大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全てを対象に募集
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月5日 広告掲載企業を随時募集。 2月末: 広告既出企業及び広告未掲載企業へ広告募集の案内のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広告募集要項掲載、広告既出企業及び広告未掲載企業へのDM送付		
6月5日	広告掲載企業を随時募集。	区役所HPへ広告募集要項掲載		
7月5日	広告掲載企業を随時募集。 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載		
10月5日	10月: 令和年度予算要求 令和5年の広告掲載に向けてアンケートを作成。アンケートの送付先を選定。 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載		
3月5日	広告掲載企業を随時募集。 2月末: 広告既出企業へ広告募集案内のダイレクトメールを送付 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載		
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		【令和2年度実績】企業へダイレクトメールを送付(28社) 【令和2年度成果】令和2年度歳入1,344千円 令和元年度より127千円減。	
業績目標	実績	区HPに募集要項を掲載、既掲載企業(20社)や未掲載企業へダイレクトメールによるアンケート調査及び広告掲載の案内を行う。	自己評価
成果目標	実績	企業が掲載したいと感じる媒体を研究し、令和4年度予算額(2,752千円)の広告料収入を確保する。	
中期展望	広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールでアンケートを行い、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由	広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため		
SDGsゴール			
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総20	区の政策決定に関する事務	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自律した自治体型区政運営の推進に向け、地域としての区の将来像や施策展開の方向性等をとりまとめた「大正区将来ビジョン」を中心に据え、区民にとって住みやすいまち大正の実現を図る。
	内容	「大正区区将来ビジョン2025」で掲げるめざすべき将来像の実現に向け、単年度ごとのアクションプランとして「大正区事業・業務計画書」「運営方針」の策定および進捗管理の統括を行う。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
委託関係	事業対象者(人数)	—
	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
選考委員等選考方式		

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5月 3月	2月 運営方針(案)の公表 3月 運営方針の公表 3月 令和4年度大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。		
	4月 6月 5月	4月 令和5年度大正区事業・業務計画書の策定、公表 5月 令和4年度運営方針の振り返り 5月 令和5年度大正区事業・業務計画書の各課による第1四半期の進捗管理を実施。		
9月	7月 9月 5月	7月 令和5年度大正区事業・業務計画書の第2四半期の進捗管理を実施。 令和5年度事業・業務計画の方針(区CM事業含む)の区長・副区長ヒアリングを実施。 8月 上記ヒアリングの結果を踏まえた事業・業務計画書(素案)の作成及び区長・副区長レク(サマーレビュー)を実施		
	10月 12月	11月 令和5年度大正区事業・業務計画書の第3四半期の進捗管理を実施。 11月 令和6年度大正区事業・業務計画書(素案)の策定 12月 令和6年度運営方針(素案)について、区政会議にて委員に諮問する。		
3月	1月 3月 3月	2月 令和6年度運営方針(案)、大正区事業・業務計画書(案)について、区政会議にて委員に諮問する。 3月 運営方針の公表 3月 令和5年度大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。		
	備考			

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
来賓紹介	—		
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		・事業計画書の策定・進捗管理、区運営方針の策定及び評価を行った。 ・大正区将来ビジョン2022、事業・業務計画書について、内容を理解し業務に従事していると回答した職員の割合:100%(回答率42%)	
業績目標	実績	各担当課と連携のうえ、大正区事業・業務計画書の策定を行い、四半期ごとの振り返り実施:年4回	自己評価
成果目標	実績	職員アンケートにて、大正区将来ビジョン2025、事業・業務計画書について、内容を理解し業務に従事していると回答した職員の割合:95%以上	
中期展望		大正区将来ビジョン2025でめざす将来像が実現している状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		区役所の職員が大正区の将来ビジョン及び事業・業務計画書を理解し業務に従事することで、職員同士が区政の方向性に対して共通の認識を持つことができ、同じ目標に向かい円滑に業務を行うことが可能となり、大正区将来ビジョン2025でめざす将来像の実現につながるため。	

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	
------	--

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総21	SDGs(持続可能な開発目標)の推進	令和5年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。 本市は内閣府から大阪府と合同で「SDGs 未来都市」に認定されており、また、SDGs は2025年万博の開催目的でもあることから、本市として積極的に取り組むべき事業で、今年度より24区における具体的な推進が求められており、大正区役所としても広く市民がSDGsの基本的なことを理解し、日常の暮らしや事業活動の中で実践している状態をめざす。
	内容	大正区内におけるSDGsの推進に向け、広報紙等の区役所広報媒体の活用や、SDGsを推進する企業・団体等と連携・協働することで、区民へのSDGsの周知・啓発に取り組む。また、区役所内におけるSDGs推進のリーダーとして設置した「大正区役所SDGs推進員」を中心に、SDGsに対する職員の理解を深めるため研修(eラーニング等、ICTを活用)を実施し、SDGsの意義や達成への取り組みや他都市・他区・企業の事例紹介等についてメールマガジンにより職員への周知も実施する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月3月	1月:研修の実施		
	6月5月			
	7月5月	市民・企業等への啓発	広報紙掲載	
	10月5月	12月:職員向けメールマガジン送信		
	3月5月	市民・企業等への啓発 1月:職員向け研修の実施 3月:職員向けメールマガジン送信	広報紙掲載	
備考				

項目		内容	
講座・イベント・会議名		—	
イベント等開催関係	開催日時	—	
	開催場所	—	
	区役所の主催等	—	
	その他主催団体・組織等	—	
	共催団体・組織等	—	
	後援団体・組織等	—	
	目標事業規模	—	
	その他留意事項	—	
	イベント等 当日タイムテーブル	—	
	挨拶者	—	
	来賓紹介	—	
祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—		
その他他課との連携等		—	
前年度実績		職員研修: 1回 SDGsについて理解した職員の割合: 100% (回答率: 22%) 区民アンケートにおいて「SDGsを知っている」と回答した割合: 36.5%	
業績目標	実績	職員研修: 1回以上 企業・団体等との連携した取組: 2回以上	自己評価
成果目標	実績	SDGsについて理解した職員の割合: 80%以上 区民アンケートにおいて「SDGsを知っている」と回答した割合: 40%以上	
中期展望		広く区民がSDGsの基本的なことを理解し、日常の暮らしや事業活動の中で実践している状態。	
成果目標が中期展望に寄与する理由		職員がSDGsを理解し各種事業や啓発に取り組むことで、区民の理解が進み、日常の暮らしや事業活動におけるSDGs実践につながるため。	
SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	-		
	-		
修正履歴			

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
総22	ICTリテラシーの向上や支援体制充実	令和5年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	行政サービスDXに対応できるようICT化の取り組みを進めるとともに、区民のICTリテラシーの向上を図る。
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市においても、行政サービスDXに対応できるよう、ICT化の取り組みが進められているが、その利便性を向上させICTの利用を進めるためには、区民のICTリテラシーの向上が必要不可欠である。そのため、国や大阪府の事業を活用したスマートフォン教室を開催し、区民のICTリテラシー向上を図っていく。 教室の募集について、区広報やホームページを活用し、周知を行う。 今後の教室事業における区民利用者の増加を図るため、まちづくりセンターを活用した区独自の教室事業を検討する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	40人
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月	—		
	4月5日	—		
	7月5日	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の調整 事業者との調整 事業内容の広報 	広報紙10月・区HPIに掲載	
	10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 事業者との調整 事業実施(11月) 実施事業をもとに今後の事業を検討 		
	3月5日	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりセンターと事業の検討、案作成 		
備考				

項目		内容		
講座・イベント・会議名		スマートフォン教室		
イベント等開催関係	開催日時	令和5年11月		
	開催場所	大正会館又は区民ホール		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	ソフトバンク株式会社		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	40人		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	2時間×2回		
	挨拶者	—		
来賓紹介	—			
祝電紹介の方法	—			
動員の方法	—			
その他他課との連携等		—		
前年度実績		—		
業績目標	実績	教室事業の利用者確保において広報紙や区ホームページを用いて啓発を行う。(広報紙掲載1回・区ホームページ掲載1回)		自己評価
成果目標	実績	実施教室において、定員100%の確保を行う。		
中期展望		スマートフォン教室事業を行い、区民のICTリテラシー向上を図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		利用者が増えることにより、中期展望に寄与することになるため。		

SDGsゴール	11	住み続けられるまちづくりを
	-	
	-	

修正履歴	
------	--